

2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通し（2006年12月）

《中国地域経済は、2007年度は緩やかな景気回復基調をたどり、6年連続のプラス成長》

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約】

1. 2006年度

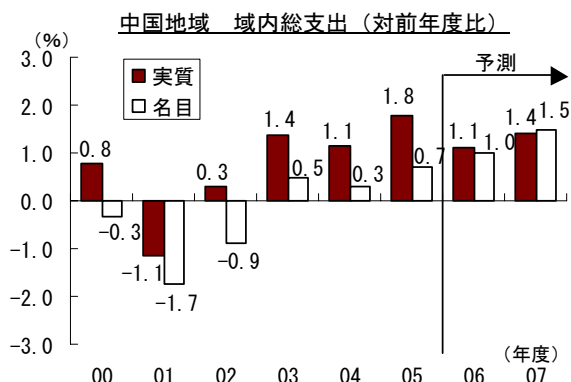
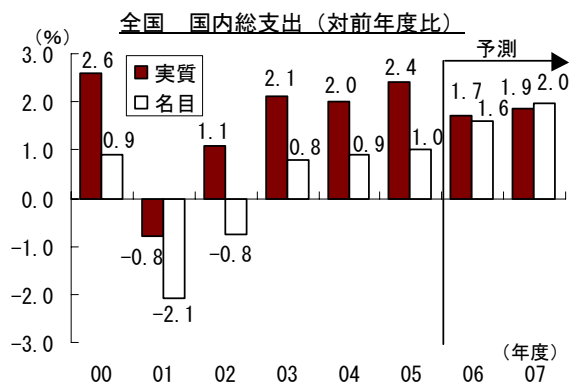
＜全 国＞税・社会保障費負担増に加え、ガソリン価格上昇や天候不順に伴う季節商品の伸び悩みなどの影響があるものの、輸出・生産の増加基調を背景とした企業部門の底堅い推移が設備投資に加え、雇用・所得環境の改善を伴って個人消費を下支えする。ただ、年度後半は、米国や中国における経済引き締め政策などを背景とした海外経済の減速により、輸出・生産の鈍化が見込まれる。この結果、実質経済成長率は前年度を下回る1.7%となるものの、5年連続のプラス成長、また、名目経済成長率も1.6%と4年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞所得税定率減税廃止や季節商品の伸び悩みなどが家計部門に対してマイナス要因となるものの、高水準にある輸出・生産が企業収益を通じて雇用・所得環境の改善傾向を下支えすることから、個人消費は底堅く推移する。また、設備投資も製造業を中心に増加基調を維持する。しかしながら、年度後半からの海外経済の減速に伴い、輸出・生産を中心に鈍化が見込まれる。この結果、実質域内経済成長率は前年度を下回る1.1%となるものの、5年連続のプラス成長、また、名目域内経済成長率も1.0%と4年連続のプラス成長となる。

2. 2007年度

＜全 国＞海外経済が緩やかながらも景気調整局面から回復局面へ転じる。これを受けて、輸出・生産が増加基調を取り戻すとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善を下支えすることから、個人消費や設備投資の底堅い推移が見込まれる。この結果、実質経済成長率は1.9%と6年連続のプラス成長となる。また、名目経済成長率も2.0%と5年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞海外経済の緩やかな持ち直しを背景に、輸送用機械や鉄鋼を中心に輸出・生産が増勢を回復する。これにより、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善が見込まれることから、個人消費と設備投資がプラスの伸びを確保する。この結果、実質域内経済成長率は1.4%と6年連続のプラス成長となる。また、名目域内経済成長率も1.5%と5年連続のプラス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値

※全国：2000年基準、中国地域：1995年基準に基づき予測 <P.2（注1）参照>

○2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域（1995年基準）			全 国（2000年基準）		
	2005年度 （推計）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）	2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	28.42 (0.7)	28.70 (1.0)	29.13 (1.5)	503.4 (1.0)	511.5 (1.6)	521.6 (2.0)
実質国内（域内）総支出	30.40 (1.8)	30.74 (1.1)	31.17 (1.4)	540.4 (2.4)	549.7 (1.7)	560.0 (1.9)
民間最終消費	14.58 (1.3)	14.71 (0.8)	14.86 (1.0)	302.5 (1.9)	305.7 (1.0)	310.3 (1.5)
民間住宅投資	0.90 (0.1)	0.89 (-0.4)	0.89 (-0.2)	18.5 (-1.0)	18.5 (0.3)	18.6 (0.5)
民間設備投資	5.35 (8.9)	5.68 (6.2)	5.87 (3.4)	82.4 (5.8)	89.5 (8.6)	93.1 (4.0)
公的固定資本形成	1.79 (-5.6)	1.62 (-9.5)	1.52 (-5.7)	24.2 (-1.4)	21.3 (-12.1)	20.4 (-4.2)
輸出（移・輸出）	24.22 (2.7)	24.91 (2.8)	25.43 (2.1)	75.8 (9.0)	82.0 (8.2)	86.6 (5.6)
輸入（移・輸入）	21.91 (1.9)	22.30 (1.8)	22.56 (1.2)	58.8 (6.0)	61.6 (4.7)	64.0 (3.9)
内需寄与度	—	—	—	1.9	1.1	1.5
外需寄与度	—	—	—	0.5	0.6	0.4
国内企業物価指数	—	—	—	98.4 (2.1)	100.7 (2.3)	101.4 (0.7)
消費者物価指数	—	—	—	100.0 (-0.1)	100.2 (0.2)	100.6 (0.4)

（注1）全国は2000年基準実質値（内閣府が「2004年7-9月期GDP2次速報」から導入した新推計方式に基づいて算出）
中国地域は1995年基準実質値（「県民経済計算」が1995年基準のままであるため、1995年基準で算出）
推計方式や基準年等が異なるため、全国と中国地域の実質経済成長率等の数値の単純な比較はできない。

（注2）「消費者物価指数」は2005年基準値。

（注3）「移出（移入）」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… これまでの利上げなどを背景に成長率は低下するものの、安定的に推移
- ・ 為替レート……… 日米実質金利差に大きな変化は見られないことから、概ね110円台半ばで推移
- ・ 原油価格……… 需給逼迫感や地政学的リスクなどを背景に高止まり
- ・ 金融政策……… ゼロ金利は解除したものの、需給ギャップ等を勘案し、当面は低い金利水準を維持
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）
米国実質経済成長率（％）	3.5	3.0	2.5
為替レート（¥/\$）	113.3	115.0	113.0
原油価格（\$/バレル）	55.4	68.0	60.0
公定歩合（％：平均）	0.1	0.4	0.5

（注）米国実質経済成長率は暦年値

<中国地域—主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

（2006年度）所得税および住民税の定率減税廃止・縮小等に伴う家計負担増に加え、ガソリン価格上昇や天候不順による季節商品の伸び悩みなどの影響があるものの、団塊世代大量退職に伴う人手不足感の強まりに加え、企業部門の底堅い推移による雇用者所得の緩やかな増加等が雇用・所得環境の改善傾向を下支えし、前年比0.8%となる。 （全国 1.0%）

（2007年度）住民税定率減税廃止や年金保険料引き上げなどがあるものの、海外経済の復調に伴う企業収益の持ち直しや団塊世代大量退職による退職所得増加などが消費の牽引役として見込まれることから、前年比1.0%となる。 （全国 1.5%）

○民間住宅投資（図2）

（2006年度）住宅取得適齢期にある団塊ジュニア世代の需要や住宅ローン金利先高観に伴う前倒し着工などが見込まれるものの、所得税定率減税廃止や年金保険料引き上げなど税・社会保障費負担増が購買意欲を抑制することから、ほぼ横ばいの前年比▲0.4%となる。 （全国 0.3%）

（2007年度）住宅ローン金利の上昇が見込まれるものの、①団塊ジュニア世代の住宅取得、②団塊世代の建て替え・リフォーム需要、③利便性の高い都心への回帰、などが下支えとなることから、前年比▲0.2%となる。 （全国 0.5%）

2007年度 新設住宅着工戸数（当研究所予測）

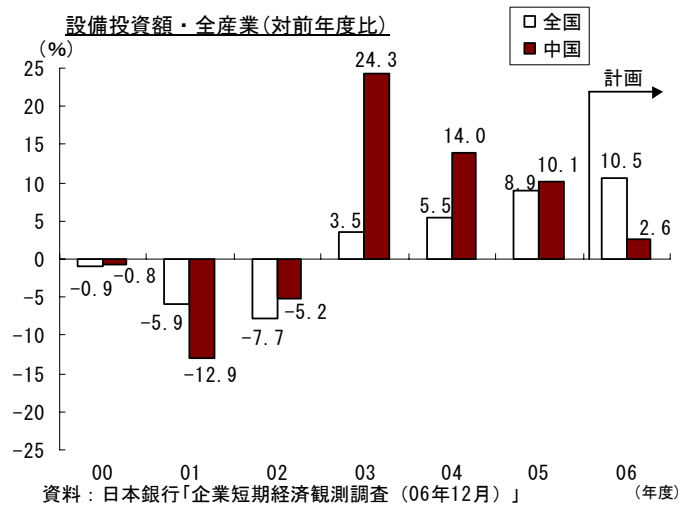
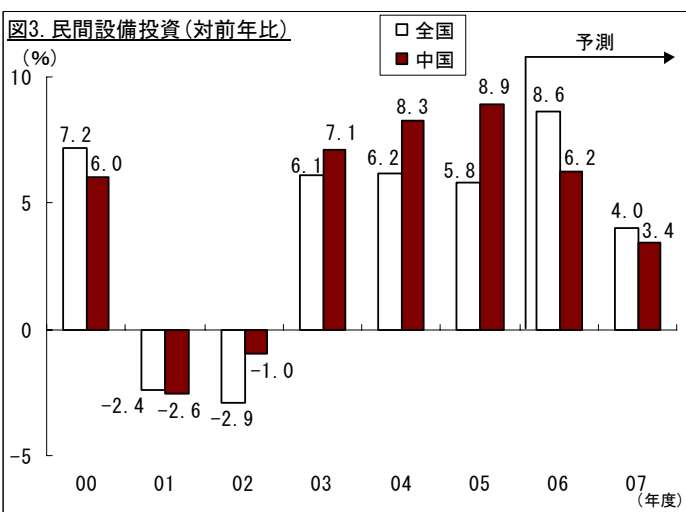
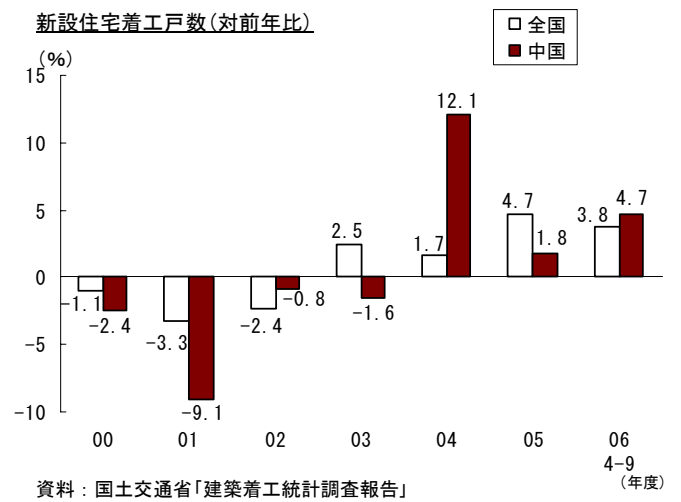
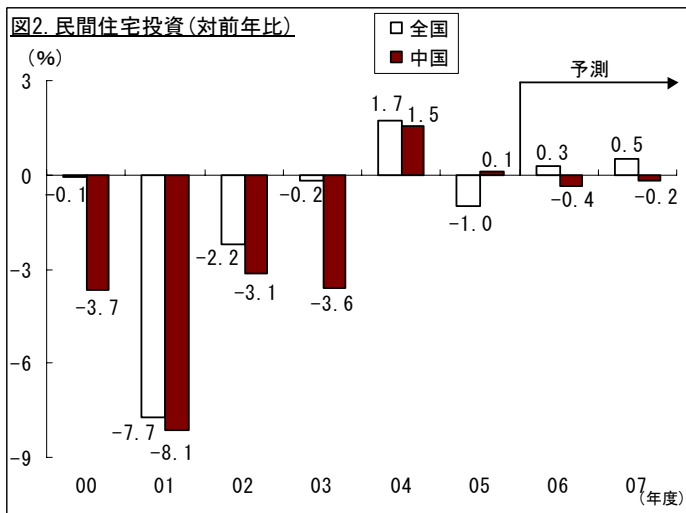
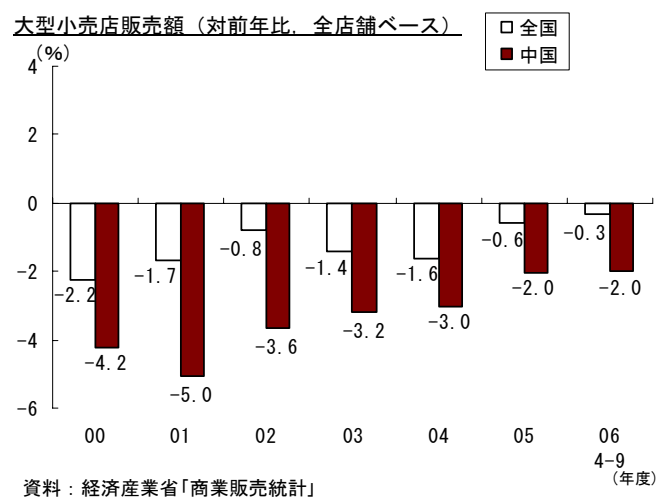
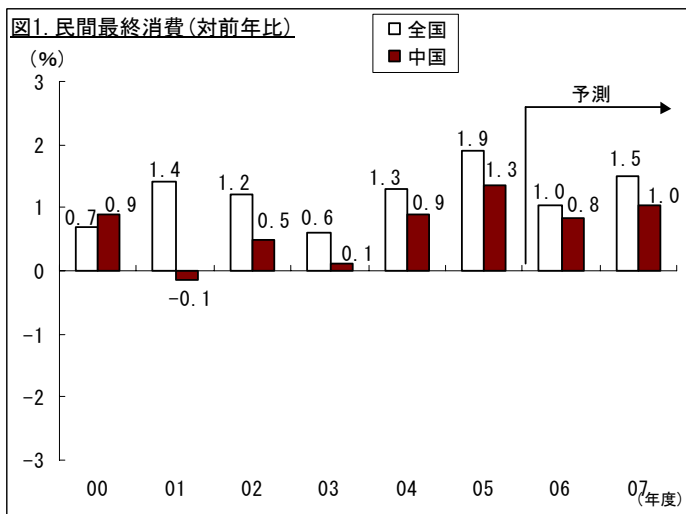
全国：125.7万戸（前年比0.4%）

中国地域：6.0万戸（前年比▲0.8%）

○民間設備投資（図3）

（2006年度）①鉄鋼や電気機械での増産対応投資、②輸送用機械での新型車対応投資、③化学や石油での能力増強投資、など製造業を中心とした積極的な投資を背景に、前年比6.2%となる。 （全国 8.6%）

（2007年度）世界的規模でのシェア獲得をはじめ厳しい企業間競争等が下支えとなり、能力増強など競争力確保・強化を目的とした投資を中心に底堅く推移するものの、金利引き上げを背景とした投資抑制が見込まれることなどから、前年比3.4%となる。 （全国 4.0%）



○公的固定資本形成（図4）

（2006年度）地方財政計画では、「歳出を厳しく抑制」という方針の下、依然として投資的経費削減のスタンスが堅持されていることなどから、前年比▲9.5%となる。

（全国 ▲12.1%）

（2007年度）国の財政構造改革路線を背景に、地方では投資的経費の抑制傾向が続くなど緊縮型財政運営が継続される見込みであることから、前年比▲5.7%となる。

（全国 ▲4.2%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2005年度）

全国：4.5%

中国地域：5.9%（推計値）

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

<移・輸出>（図5）

（2006年度）海外需要が輸送用機械や鉄鋼を中心に好調であることに加え、国内需要も景気回復局面を背景とした生産増で緩やかな回復にある。しかしながら、米国や中国における金利引き上げや投資抑制等の経済引き締め政策による海外経済のペースダウンを背景に輸出の鈍化が見込まれることから、前年比2.8%となる。

（全国 輸出 8.2%）

（2007年度）国内需要が緩やかながらも引き続き増加することに加え、米国や中国など海外経済の持ち直しを背景に輸出が増勢を回復するとともに、為替相場が110円台で安定的に推移すると見込まれることから、前年比2.1%となる。（全国 輸出 5.6%）

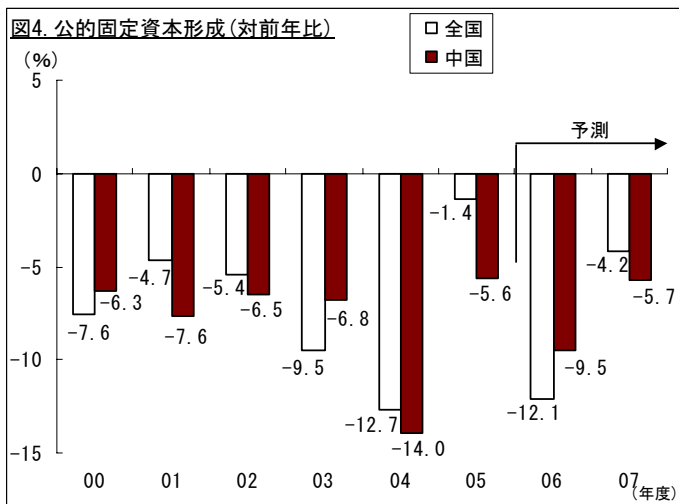
<移・輸入>（図6）

（2006年度）緩やかな景気回復基調を背景に設備投資をはじめとする域内需要が底堅く推移することなどから、前年比1.8%となる。

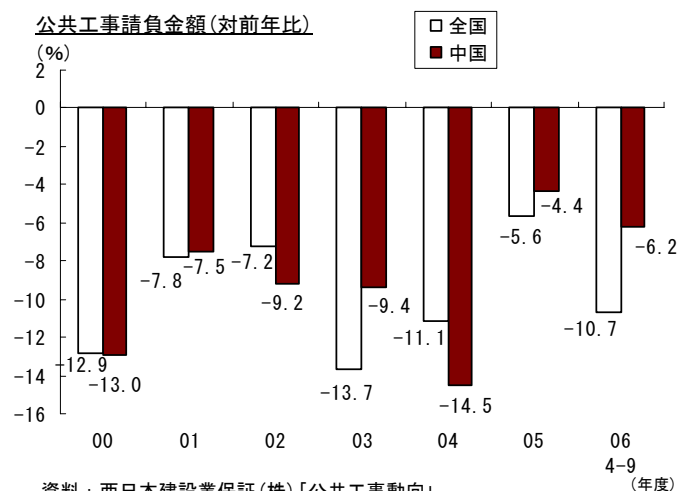
（全国 輸入 4.7%）

（2007年度）内需が緩やかながらも回復傾向で推移することにより、海外生産拠点からの製品輸入に加え、底堅い域内需要が見込まれることなどから、前年比1.2%となる。

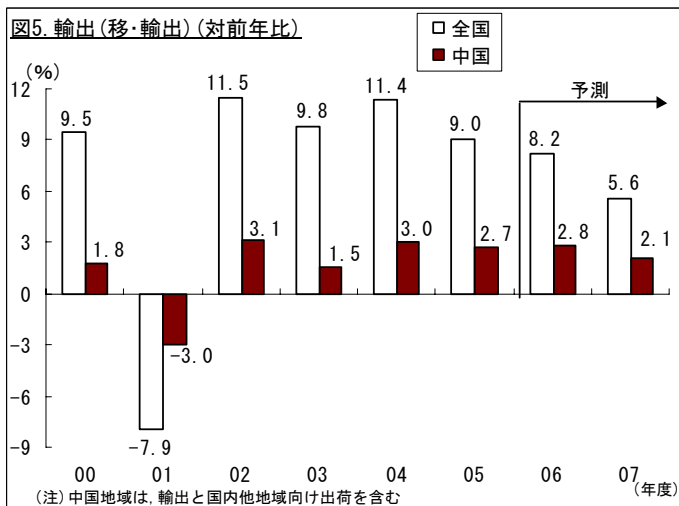
（全国 輸入 3.9%）



注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

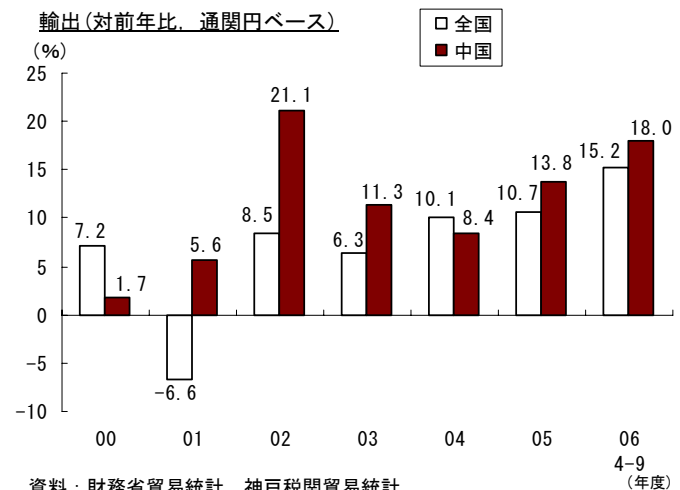


資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

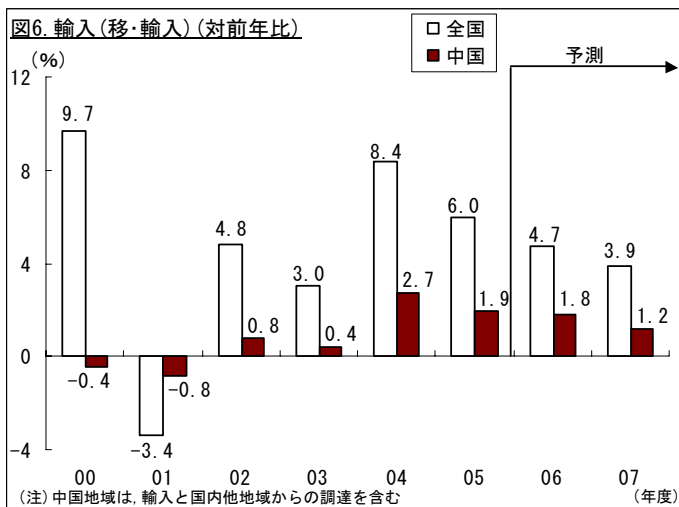


(注) 中国地域は、輸出と国内他地域向け出荷を含む

注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

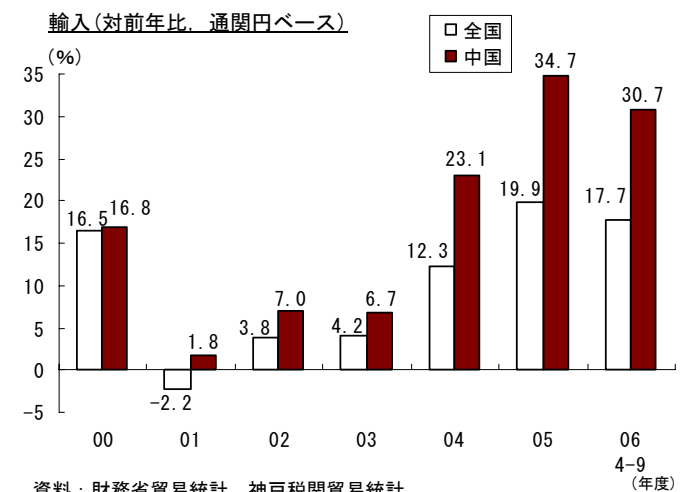


資料：財務省貿易統計，神戸税関貿易統計



(注) 中国地域は、輸入と国内他地域からの調達を含む

注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：財務省貿易統計，神戸税関貿易統計